

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 日和産業株式会社
コード番号 2055 URL <http://www.nichiwasangyo.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中橋 正敏
(氏名) 平方 宏明
配当支払開始予定日

TEL 078-811-1221
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	48,943	△0.8	693	140.7	795	98.2	331	113.4
26年3月期	49,333	6.6	288	261.0	401	93.2	155	85.7

(注) 包括利益 27年3月期 426百万円 (138.0%) 26年3月期 179百万円 (54.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	17.17	—	2.1	3.0	1.4
26年3月期	8.05	—	1.0	1.5	0.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	27,062	16,197	59.9	838.58
26年3月期	26,437	15,868	60.0	821.46

(参考) 自己資本 27年3月期 16,197百万円 26年3月期 15,868百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,092	△162	△97	6,647
26年3月期	1,972	△91	△96	4,815

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	96	62.1	0.6
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	96	29.1	0.6
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		27.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	△2.7	300	0.5	400	10.7	250	6.8	12.94
通期	48,000	△1.9	700	1.0	800	0.5	350	5.5	18.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	20,830,825 株	26年3月期	20,830,825 株
27年3月期	1,514,906 株	26年3月期	1,513,249 株
27年3月期	19,316,644 株	26年3月期	19,318,305 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	48,694	△0.8	611	177.1	718	114.2	282	200.2
26年3月期	49,097	6.4	220	176.6	335	61.5	94	8.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	14.63	—
26年3月期	4.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	26,866	59.9	16,086	60.1	16,086	60.1	832.79	
26年3月期	26,313	60.1	15,805	60.1	15,805	60.1	818.21	

(参考) 自己資本 27年3月期 16,086百万円 26年3月期 15,805百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税による個人消費の落ち込みや円安による原料価格の上昇等の影響があったものの、政府の経済政策や金融政策により企業業績の改善が見られたことから、緩やかな回復基調で推移しました。

飼料業界におきましては、主原料である米国産とうもろこしは、東欧における政情不安や南米産の収穫遅延の影響を受けて需要が高まったことから、価格は一時上昇しましたが、その後米国産が豊作となったことから安定的に推移しております。

副原料である大豆粕は、東南アジア諸国の旺盛な需要を受けて一時的に在庫が逼迫したものの、その後は安定的に推移しております。

外国為替相場につきましては、1ドル100円台半ばで推移していたものの、日銀の追加金融緩和により年末にかけて120円台の円安となりました。

畜産物市況につきましては、鶏卵・鶏肉相場は前年度からの需給の引き締まりにより堅調に推移しました。豚肉相場は、生産量の減少により前年度を上回って推移しました。牛肉相場も、引き続き堅調に推移しております。

このような状況のなか、当社グループは、顧客ニーズを適切に捉えた商品開発、原料コストの最適化及び合理化に取り組みました。

その結果、売上高は489億43百万円（前年同期比0.8%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は6億93百万円（前年同期比140.7%増）となり、経常利益は7億95百万円（前年同期比98.2%増）、当期純利益は3億31百万円（前年同期比113.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

飼料事業

売上高は、473億10百万円（前年同期比0.6%減）となり、セグメント利益（営業利益）は11億6百万円（前年同期比47.1%増）となりました。

畜産事業

売上高は、16億32百万円（前年同期比5.4%減）となり、セグメント利益（営業利益）は2億59百万円（前年同期比228.4%増）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気回復による高額消費の活性化が見込まれる一方で、日用品は依然として価格志向が強く、国内景気の先行きは不透明な状況です。当社グループを取り巻く環境は、主原料であるとうもろこし価格や為替相場の先行きが不透明であることから、引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、原料調達が多様化を促進し、新製品の開発と販売の強化を図り、固定費や生産コストの削減に注力することで業績の向上に努めてまいります。

次期の業績は、売上高480億円、営業利益7億円、経常利益8億円、親会社株主に帰属する当期純利益3億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金が18億32百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ6億24百万円増加し270億62百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が3億64百万円減少したものの、現金及び預金が18億32百万円増加したため、前連結会計年度末に比べ16億31百万円増加しました。

固定資産につきましては、貸倒引当金が8億84百万円減少したものの、破産更生債権等が14億79百万円、繰延税金資産が3億99百万円減少したため、前連結会計年度末に比べ10億7百万円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、支払手形及び買掛金が4億71百万円増加したため、前連結会計年度末に比べ2億94百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、利益剰余金が2億35百万円、その他有価証券評価差額金が96百万円増加したため、前連結会計年度末に比べ3億29百万円増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、66億47百万円となり、前連結会計年度末より18億32百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、20億92百万円（前年同期取得した資金19億72百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7億91百万円に、仕入債務が5億19百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億62百万円（前年同期使用した資金91百万円）となりました。これは、貸付金の回収による収入3億32百万円、貸付けによる支出2億54百万円、有形固定資産の取得による支出2億41百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、97百万円（前年同期使用した資金96百万円）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出96百万円によるものであります。

③ 次期の見通し

平成28年3月期につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益は当期より増加し3億50百万円を見込んでおります。また、配当金の支払いとして96百万円を見込んでおります。

④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
自己資本比率 (%)	59.6	57.0	57.9	60.0	59.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.1	12.7	13.5	13.6	17.2
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率 (年)	—	4.4	—	2.3	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	17.3	—	31.1	33.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成 23 年 3 月期、平成 25 年 3 月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、長期にわたっての財務体質と経営基盤の強化のため内部留保につとめるとともに、継続的に安定した配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、当初の予定どおり 1 株当たり 5 円を予定しております。

また、次期の配当金につきましても当期と同じく 1 株当たり期末 5 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 取引先のリスク

当社グループには、取引先に対する債権回収に係るリスクが存在します。畜産物相場は、基本的には需給関係に応じて変動しますが、需給関係や生産コストと関係なく騰落することもあります。このため、畜産生産者にとって穀物相場上昇時には生産コストに見合う収入を獲得できない場合があります。当社グループは債権回収に困難を来すことがあります。当社グループは、リスクマネジメントを徹底し引当金を積んでおりますが、完全に回避することは困難であります。

② 為替相場リスク

当社グループの仕入原料の大半は輸入品のため、為替相場の変動により仕入コストが影響を受けることがあります。

為替予約を行うことにより、為替変動リスクの低減を図っておりますが、必ずしも完全に回避できるものではなく、予期せぬ円安が発生した場合は損失を被ることがあります。

なお、当社グループは投機目的の外国為替予約は行っておりません。

③ 穀物相場リスク

配合飼料原料の大半を占めるとうもろこし等の仕入価格は米国のシカゴ穀物相場を基準としており、穀物相場は主生産地である米国での作付状況や天候条件によって変動します。

穀物相場の予想しがたい高騰によって当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

④ 配合飼料価格安定基金

原料価格の高騰等による配合飼料価格の変動に備え、畜産経営者の経営安定を目的として、飼料価格安定基金制度があります。

この制度は、畜産経営者と飼料メーカーが基金の負担金を拠出し、配合飼料価格が上昇した際、畜産経営者に補てん金が支払われるものです。飼料基金負担金の動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

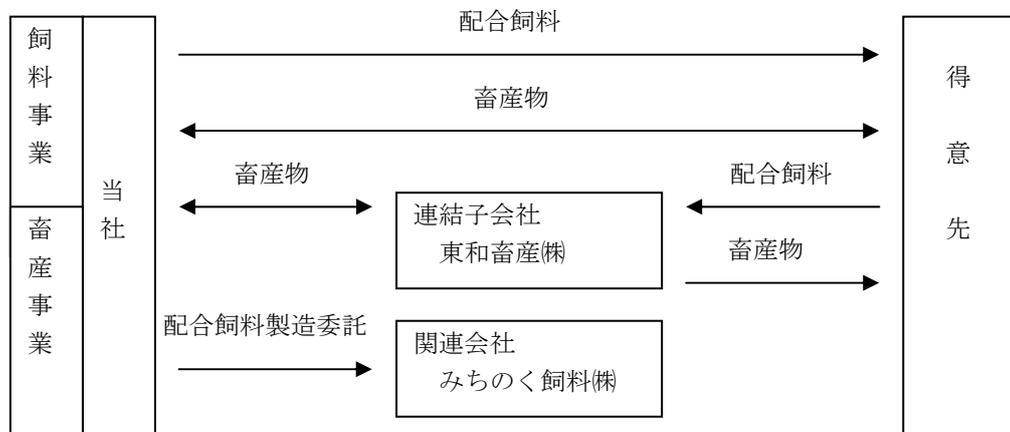
⑤ 家畜等の疾病

当社グループは、畜水産事業者に配合飼料を販売しており、畜水産事業者において伝染性疾病が発生した場合、配合飼料の製造及び販売に影響し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

また、当社グループは、自社農場及び連結子会社において鶏卵、肉豚を生産しております。各飼育設備では消毒等の衛生対策及び異常家畜の早期発見に努めておりますが、家畜伝染病が発生した場合においては、生産物の大量処分や沈静化するまでの飼育の禁止等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び連結子会社1社並びに関連会社1社で構成されており、穀物を主原料として養鶏用、養豚用、養牛用、養魚用その他の配合飼料の製造販売を主たる事業内容とし、その他に鶏卵、豚等の生産及び販売を行っております。



飼料事業・・・畜産用、水産用他の配合飼料を製造しております。当社が配合飼料を製造販売し、その一部を得意先を通じて連結子会社東和畜産㈱に販売しております。また、養牛用配合飼料の一部を関連会社みちのく飼料㈱に製造委託しております。また、得意先の生産畜産物の売買を行っております。

畜産事業・・・畜産物の生産、販売を行っております。当社は、子豚の生産と肉豚の肥育、連結子会社東和畜産㈱は子豚の生産と肉豚の肥育をしており畜産物の一部について双方取引があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様第一主義を掲げ、安全で良品質な配合飼料を安定的にお客様に提供することにより、飼料畜産業界の発展に寄与することを経営方針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の向上と経営体質の強化を目指し、連結経常利益 15 億円を目標に、さらなる財務体質の強化を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

5工場体制の基盤を維持し、経営の基本方針に基づき企業成長と収益の向上により、企業価値を高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

配合飼料業界を取り巻く事業環境については、気象や為替等の影響により原料価格が不安定であり、また畜産物の価格も硬直的であることから、引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。また、TPPに参加した場合には、畜産物業界への大きな影響も懸念されております。

このような状況のなかで、当社グループは、取引先の多様なニーズに応えるべく、より一層製品の品質向上に取り組み、原料調達最適化を実現し、製造コストの削減を図ることにより、更なる社業の発展に邁進していく所存で御座います。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内に限定されており、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,815,488	6,647,555
受取手形及び売掛金	10,801,249	10,437,111
商品及び製品	132,984	187,667
仕掛品	309,689	376,637
原材料及び貯蔵品	1,817,032	1,687,560
短期貸付金	797	-
繰延税金資産	27,928	14,245
その他	356,823	508,825
貸倒引当金	△156,051	△122,174
流動資産合計	18,105,942	19,737,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 5,415,306	※2 5,421,477
減価償却累計額	△4,156,689	△4,261,585
建物及び構築物(純額)	1,258,617	1,159,891
機械装置及び運搬具	※2 12,593,795	※2 12,622,453
減価償却累計額	△11,685,802	△11,824,292
機械装置及び運搬具(純額)	907,993	798,160
工具、器具及び備品	929,003	756,899
減価償却累計額	△813,184	△663,427
工具、器具及び備品(純額)	115,819	93,471
土地	1,612,168	1,609,090
建設仮勘定	-	35,754
有形固定資産合計	3,894,598	3,696,369
無形固定資産	8,532	7,287
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 409,569	※1 542,858
長期貸付金	3,155,066	3,202,403
破産更生債権等	3,663,355	2,183,692
退職給付に係る資産	-	9,479
繰延税金資産	1,286,184	886,860
その他	37,653	34,823
貸倒引当金	△4,123,000	△3,239,000
投資その他の資産合計	4,428,829	3,621,117
固定資産合計	8,331,960	7,324,774
資産合計	26,437,903	27,062,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,516,680	4,987,810
短期借入金	4,569,000	4,569,000
未払金	552,731	634,887
未払法人税等	266,472	30,116
未払消費税等	42,052	186,073
賞与引当金	121,576	114,496
その他	252,300	188,830
流動負債合計	10,320,814	10,711,215
固定負債		
長期末払金	84,240	84,240
退職給付に係る負債	100,639	22,981
債務保証損失引当金	63,660	45,791
固定負債合計	248,539	153,012
負債合計	10,569,354	10,864,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011,689	2,011,689
資本剰余金	1,904,186	1,904,186
利益剰余金	12,129,359	12,364,457
自己株式	△294,506	△294,839
株主資本合計	15,750,727	15,985,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,402	208,647
繰延ヘッジ損益	5,419	3,834
その他の包括利益累計額合計	117,821	212,481
純資産合計	15,868,549	16,197,975
負債純資産合計	26,437,903	27,062,203

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	49,333,448	48,943,063
売上原価	45,732,522	44,866,107
売上総利益	3,600,926	4,076,955
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 2,146,060	※1 2,128,158
一般管理費	※1 1,166,810	※1 1,255,471
販売費及び一般管理費合計	3,312,870	3,383,629
営業利益	288,056	693,326
営業外収益		
受取利息	112,069	82,193
受取配当金	9,582	10,800
為替差益	26,679	67,944
受取賃貸料	16,915	17,778
その他	62,044	37,499
営業外収益合計	227,291	216,217
営業外費用		
支払利息	63,545	63,462
支払手数料	34,725	34,725
その他	15,587	15,430
営業外費用合計	113,859	113,618
経常利益	401,488	795,924
特別損失		
減損損失	-	4,163
特別損失合計	-	4,163
税金等調整前当期純利益	401,488	791,761
法人税、住民税及び事業税	303,149	83,013
法人税等調整額	△57,117	377,061
法人税等合計	246,031	460,074
少数株主損益調整前当期純利益	155,456	331,686
当期純利益	155,456	331,686

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	155,456	331,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,788	96,245
繰延ヘッジ損益	2,872	△1,584
その他の包括利益合計	※1 23,661	※1 94,660
包括利益	179,117	426,346
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	179,117	426,346
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,011,689	1,904,186	12,070,495	△294,286	15,692,084
当期変動額					
剰余金の配当			△96,593		△96,593
当期純利益			155,456		155,456
自己株式の取得				△220	△220
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	58,863	△220	58,642
当期末残高	2,011,689	1,904,186	12,129,359	△294,506	15,750,727

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	91,613	2,547	94,160	15,786,245
当期変動額				
剰余金の配当				△96,593
当期純利益				155,456
自己株式の取得				△220
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	20,788	2,872	23,661	23,661
当期変動額合計	20,788	2,872	23,661	82,304
当期末残高	112,402	5,419	117,821	15,868,549

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,011,689	1,904,186	12,129,359	△294,506	15,750,727
当期変動額					
剰余金の配当			△96,587		△96,587
当期純利益			331,686		331,686
自己株式の取得				△332	△332
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	235,098	△332	234,765
当期末残高	2,011,689	1,904,186	12,364,457	△294,839	15,985,493

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	112,402	5,419	117,821	15,868,549
当期変動額				
剰余金の配当				△96,587
当期純利益				331,686
自己株式の取得				△332
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	96,245	△1,584	94,660	94,660
当期変動額合計	96,245	△1,584	94,660	329,425
当期末残高	208,647	3,834	212,481	16,197,975

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	401,488	791,761
減価償却費	417,572	374,985
減損損失	-	4,163
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	378,500	495,184
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△446	△7,079
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△186,126	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	100,639	△77,657
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△9,479
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△17,869	△17,869
受取利息及び受取配当金	△121,652	△92,994
支払利息	63,545	63,462
売上債権の増減額 (△は増加)	1,210,308	256,032
たな卸資産の増減額 (△は増加)	762,467	7,841
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,010,965	519,049
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,718	144,021
その他の資産の増減額 (△は増加)	△8,625	△62,667
その他の負債の増減額 (△は減少)	△26,460	67,953
小計	1,959,657	2,456,707
利息及び配当金の受取額	121,652	92,994
利息の支払額	△63,386	△63,303
法人税等の支払額	△45,046	△394,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,972,876	2,092,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△198,263	△241,024
貸付けによる支出	△519,350	△254,840
貸付金の回収による収入	624,770	332,865
その他の収入	1,275	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,567	△162,998
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△220	△332
配当金の支払額	△96,096	△96,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,317	△97,098
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,784,991	1,832,067
現金及び現金同等物の期首残高	3,030,497	4,815,488
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,815,488	※1 6,647,555

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 1社 東和畜産株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称

みちのく飼料株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ 時価法によっております。

たな卸資産 主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）について

は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
債務保証損失引当金	債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の状況等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債、退職給付に係る資産及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建債務については振当処理を行っております。
ヘッジ手段と	ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象	ヘッジ対象 外貨建債務等
ヘッジ方針	ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

⑥連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

⑦消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 投資有価証券に含まれる関連会社株式

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	31,200 千円	31,200 千円

※2 国庫補助金による有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建物及び構築物	41,568 千円	41,568 千円
機械装置及び運搬具	215,050 千円	215,050 千円

3 保証債務

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	70,852 千円	12,400 千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な科目及び金額は、次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
運賃保管料	696,838 千円	698,902 千円
飼料価格安定基金負担金	1,240,435 千円	1,235,032 千円
従業員給与手当	358,361 千円	345,730 千円
減価償却費	53,565 千円	54,693 千円
貸倒引当金繰入額	375,795 千円	495,184 千円
賞与引当金繰入額	37,220 千円	35,055 千円
退職給付費用	△70,247 千円	△78,788 千円
債務保証損失引当金繰入額	△17,869 千円	△17,869 千円

(連結包括利益計算書関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額		
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	32,181千円	133,288千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	32,181千円	133,288千円
税効果額	△11,392千円	△37,043千円
その他有価証券評価差額金	20,788千円	96,245千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	4,293千円	△2,683千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	4,293千円	△2,683千円
税効果額	△1,421千円	1,098千円
繰延ヘッジ損益	2,872千円	△1,584千円
その他の包括利益合計	23,661千円	94,660千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,830,825	－	－	20,830,825

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,512,145	1,104	－	1,513,249

(注) 普通株式の増加1,104株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	96,593	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通 株式	利益剰 余金	96,587	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,830,825	—	—	20,830,825

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,513,249	1,657	—	1,514,906

(注) 普通株式の増加1,657株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	96,587	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式 の 種類	配当の 原資	配当金 の 総額 (千円)	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通 株式	利益剰 余金	96,579	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	4,815,488 千円	6,647,555 千円
現金及び現金同等物	4,815,488 千円	6,647,555 千円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、配合飼料の製造、販売及び畜産物の生産、販売を主な内容とし、これに関連する事業を展開していることから、「飼料事業」、「畜産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「飼料事業」は配合飼料の製造販売及び得意先の生産畜産物の売買をしております。「畜産事業」は畜産物の生産及び販売を行っており、子豚の生産及び肉豚の肥育をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は概ね市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	飼料事業	畜産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,608,158	1,725,290	49,333,448	—	49,333,448
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,057,878	—	1,057,878	△1,057,878	—
計	48,666,036	1,725,290	50,391,327	△1,057,878	49,333,448
セグメント利益	752,154	79,157	831,312	△543,256	288,056
セグメント資産	18,842,501	1,142,856	19,985,357	6,452,546	26,437,903
その他の項目					
減価償却費	389,428	26,846	416,275	1,297	417,572
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	176,380	5,097	181,478	5,365	186,844

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△543,256千円には、各報告セグメントへ配賦していない費用（貸倒引当金繰入額及び退職給付費用に係る年金資産の時価評価差額並びに管理部門に係る費用等）541,145千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額6,452,546千円には、セグメント間の相殺消去△387,647千円、全社資産の金額6,840,193千円が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	飼料事業	畜産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,310,300	1,632,763	48,943,063	—	48,943,063
セグメント間の内部売上高又は振替高	860,285	—	860,285	△860,285	—
計	48,170,585	1,632,763	49,803,348	△860,285	48,943,063
セグメント利益	1,106,120	259,932	1,366,052	△672,726	693,326
セグメント資産	18,094,625	855,365	18,949,990	8,112,212	27,062,203
その他の項目					
減価償却費	346,476	24,129	370,605	4,379	374,985
減損損失	—	—	—	4,163	4,163
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	173,948	7,704	181,653	8,778	190,431

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△672,726千円には、各報告セグメントへ配賦していない費用(貸倒引当金繰入額及び退職給付費用に係る年金資産の時価評価差額並びに管理部門に係る費用等)659,546千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額8,112,212千円には、セグメント間の相殺消去△361,054千円、全社資産の金額8,473,266千円が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株 当 た り 情 報)

前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	
1 株 当 た り 純 資 産 額	821.46 円	1 株 当 た り 純 資 産 額	838.58 円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額	8.05 円	1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額	17.17 円
潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額		潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額	
潜在株式がないため、記載していません。		潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 算 定 上 の 基 礎

1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額

項 目	前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
当期純利益(千円)	155,456	331,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	155,456	331,686
普通株式の期中平均株式数(株)	19,318,305	19,316,644

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,717,779	6,516,975
受取手形	2,247,742	2,367,669
売掛金	8,640,661	8,177,729
商品及び製品	132,984	187,667
仕掛品	185,893	237,083
原材料及び貯蔵品	1,812,451	1,682,902
前払費用	156,272	155,535
繰延税金資産	26,539	8,438
短期貸付金	797	-
未収入金	36,557	97,636
その他	159,164	243,978
貸倒引当金	△158,000	△124,000
流動資産合計	17,958,843	19,551,616
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,939,291	2,942,459
減価償却累計額	△2,078,352	△2,141,717
建物(純額)	860,939	800,742
構築物	1,935,976	1,938,608
減価償却累計額	△1,679,325	△1,703,743
構築物(純額)	256,650	234,865
機械及び装置	12,324,282	12,353,714
減価償却累計額	△11,436,843	△11,585,614
機械及び装置(純額)	887,439	768,100
車両運搬具	230,224	229,450
減価償却累計額	△213,638	△202,128
車両運搬具(純額)	16,586	27,322
工具、器具及び備品	925,945	753,260
減価償却累計額	△810,615	△660,488
工具、器具及び備品(純額)	115,329	92,772
土地	1,534,882	1,531,803
建設仮勘定	-	35,754
有形固定資産合計	3,671,828	3,491,361
無形固定資産		
ソフトウェア	3,217	1,973
その他	4,986	4,986
無形固定資産合計	8,204	6,959

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	378,369	511,658
関係会社株式	81,200	81,200
出資金	8,523	8,523
長期貸付金	3,155,066	3,202,403
関係会社長期貸付金	200,000	150,000
破産更生債権等	3,663,355	2,183,692
長期前払費用	6,832	4,105
前払年金費用	-	9,479
繰延税金資産	1,286,184	886,860
その他	17,949	17,846
貸倒引当金	△4,123,000	△3,239,000
投資その他の資産合計	4,674,480	3,816,768
固定資産合計	8,354,513	7,315,089
資産合計	26,313,356	26,866,706
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,184	5,719
買掛金	4,509,984	4,979,184
短期借入金	4,569,000	4,569,000
未払金	531,965	623,110
未払法人税等	260,795	-
賞与引当金	116,000	108,600
設備関係支払手形	34,152	2,737
その他	254,525	362,125
流動負債合計	10,280,607	10,650,477
固定負債		
長期未払金	84,240	84,240
退職給付引当金	78,997	-
債務保証損失引当金	63,660	45,791
固定負債合計	226,898	130,031
負債合計	10,507,505	10,780,508

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011,689	2,011,689
資本剰余金		
資本準備金	1,904,186	1,904,186
資本剰余金合計	1,904,186	1,904,186
利益剰余金		
利益準備金	410,680	410,680
その他利益剰余金		
退職給与基金	442,664	442,664
配当準備積立金	1,000	1,000
価格変動準備金	42,000	42,000
固定資産圧縮積立金	16,722	16,484
別途積立金	9,753,130	9,753,130
繰越利益剰余金	1,400,463	1,586,720
利益剰余金合計	12,066,661	12,252,680
自己株式	△294,506	△294,839
株主資本合計	15,688,030	15,873,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112,402	208,647
繰延ヘッジ損益	5,419	3,834
評価・換算差額等合計	117,821	212,481
純資産合計	15,805,851	16,086,197
負債純資産合計	26,313,356	26,866,706

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	49,097,881	48,694,265
売上原価		
製品期首たな卸高	147,708	110,475
商品期首たな卸高	19,639	22,509
当期製品製造原価	40,012,999	39,386,306
当期商品仕入高	6,215,725	6,003,153
合計	46,396,072	45,522,445
他勘定振替高	681,714	619,351
製品期末たな卸高	110,475	164,990
商品期末たな卸高	22,509	22,676
売上原価合計	45,581,373	44,715,426
売上総利益	3,516,508	3,978,839
販売費及び一般管理費		
販売費	2,145,000	2,126,959
一般管理費	1,151,003	1,240,817
販売費及び一般管理費合計	3,296,004	3,367,777
営業利益	220,504	611,061
営業外収益		
受取利息	117,169	86,337
受取配当金	9,582	10,800
為替差益	26,679	67,944
受取賃貸料	17,515	18,378
その他	50,561	35,585
営業外収益合計	221,509	219,046
営業外費用		
支払利息	63,545	63,462
支払手数料	34,725	34,725
その他	8,320	13,443
営業外費用合計	106,592	111,632
経常利益	335,421	718,476
特別損失		
減損損失	-	4,163
特別損失合計	-	4,163
税引前当期純利益	335,421	714,313
法人税、住民税及び事業税	297,471	50,226
法人税等調整額	△56,187	381,479
法人税等合計	241,284	431,706
当期純利益	94,137	282,606

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					退職給与基金	配当準備積立金
当期首残高	2,011,689	1,904,186	1,904,186	410,680	442,664	1,000
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—
当期末残高	2,011,689	1,904,186	1,904,186	410,680	442,664	1,000

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	価格変動準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	42,000	17,871	9,753,130	1,401,771	12,069,117
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△1,148		1,148	—
剰余金の配当				△96,593	△96,593
当期純利益				94,137	94,137
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,148	—	△1,307	△2,456
当期末残高	42,000	16,722	9,753,130	1,400,463	12,066,661

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△294,286	15,690,706	91,613	2,547	94,160	15,784,867
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△96,593				△96,593
当期純利益		94,137				94,137
自己株式の取得	△220	△220				△220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			20,788	2,872	23,661	23,661
当期変動額合計	△220	△2,676	20,788	2,872	23,661	20,984
当期末残高	△294,506	15,688,030	112,402	5,419	117,821	15,805,851

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		利益準備金	その他利益剰余金
					退職給与基金	配当準備積立金
当期首残高	2,011,689	1,904,186	1,904,186	410,680	442,664	1,000
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—
当期末残高	2,011,689	1,904,186	1,904,186	410,680	442,664	1,000

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	価格変動準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	42,000	16,722	9,753,130	1,400,463	12,066,661
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△238		238	—
剰余金の配当				△96,587	△96,587
当期純利益				282,606	282,606
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△238	—	186,256	186,018
当期末残高	42,000	16,484	9,753,130	1,586,720	12,252,680

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△294,506	15,688,030	112,402	5,419	117,821	15,805,851
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△96,587				△96,587
当期純利益		282,606				282,606
自己株式の取得	△332	△332				△332
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			96,245	△1,584	94,660	94,660
当期変動額合計	△332	185,685	96,245	△1,584	94,660	280,346
当期末残高	△294,839	15,873,716	208,647	3,834	212,481	16,086,197

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。